

財産目録
平成29年03月31日現在

法人:社会福祉法人 取手市社会福祉協議会
事業:法人全体

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却 累計額	貸借対照 表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金				—	—	196,300,054
現金			運転資金として	—	—	372,898
普通預金	常陽銀行取手支店他		運転資金として	—	—	195,927,156
事業未収金		—	3月分介護報酬等	—	—	68,849,452
前払金		—	次年度準備として	—	—	218,289
仮払金		—	仮払金として	—	—	15,000
流動資産合計						265,382,795
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	取手市福祉交流センター(取手市寺田5144-3)	平成15年度		380,806,500	92,420,955	288,385,545
定期預金		—		—	—	2,000,000
	常陽銀行取手支店	—		—	—	1,000,000
	常陽銀行藤代支店	—		—	—	1,000,000
基本財産合計						290,385,545
(2) その他の固定資産						
建物		—		9,848,396	4,873,066	4,975,148
	取手市福祉交流センターエレベーター	平成15年度		4,260,000	3,002,022	1,257,978
	つつじ園作業訓練棟	平成22年度		5,160,750	1,823,460	3,337,290
	取手市福祉交流センター蓄電池設備	平成28年度		427,646	47,584	379,880
機械及び装置	取手市福祉交流センター音響設備等	—	陶芸用電気釜等	44,624,271	36,337,697	8,286,574
車輛運搬具	トヨタラクティス(6973)等19台	—	利用者送迎用等	74,340,776	72,538,981	1,801,795
器具及び備品	プリンター等	—		14,503,359	6,577,634	7,925,725
有形リース資産	ヒノ大型バスブルーリボン(0408)1台	—	利用者送迎用	19,005,840	1,357,560	17,648,280
長期貸付金		—	長期貸付金	—	—	580,300
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金	—		—	—	241,594,630
福祉基金積立資産	定期預金常陽銀行取手支店他	—	寄付金積立	—	—	51,847,527
福祉資金積立資産	普通預金常陽銀行取手支店	—	寄付金積立	—	—	31,153,160
積立金資産	普通預金常陽銀行取手支店他	—	交流センター修繕等	—	—	42,000,000
就労支援事業積立資産	普通預金常陽銀行取手支店	—	就業支援	—	—	500,000
その他の固定資産合計						408,313,139
固定資産合計						698,698,684
資産合計						964,081,479
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		—		—	—	41,977,463
預り金		—		—	—	4,758,501
流動負債合計						46,735,964
2 固定負債						
リース債務		—		—	—	17,648,280

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却 累計額	貸借対照 表価額
退職給付引当金		—		—	—	305,985,090
固定負債合計						323,633,370
負債合計						370,369,334
差引純資産						593,712,145

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
 - ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
 - ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
 - ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
 - ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
 - ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
 - ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
 - ・預金に関する口座番号は任意記載とする。